平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名　株式会社ミマキエンジニアリング　　上場取引所　大
コード番号　6638　URL　http://www.mimaki.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小林　久之
問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長　(氏名) 小林　修　TEL 0268-64-2281

四半期報告書提出予定日　平成24年11月12日　配当支払開始予定日　平成24年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	14,956	13.2	493	50.5	253	△38.1	174	△43.4
24年3月期第2四半期	13,216	2.8	328	△34.0	408	136.1	307	―

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　△178百万円　(―%)　24年3月期第2四半期　△42百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	13.04	―
24年3月期第2四半期	23.04	―

(注)当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	27,211	5,926	21.7
24年3月期	25,707	6,151	23.8

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　5,892百万円　24年3月期　6,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	700.00	―	700.00	1,400.00
25年3月期	―	3.50			
25年3月期(予想)			―	3.50	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,877	11.2	803	91.6	504	83.6	325	51.5	24.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	13,920,000 株	24年3月期	13,920,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	576,865 株	24年3月期	576,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	13,343,167 株	24年3月期2Q	13,343,200 株

(注)当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行株式総数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
（４）追加情報 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間における世界経済は、米国が緩やかな回復基調を維持したものの、長引く欧州の債務危機問題を背景に中国などの新興国経済が一段と減速し、海外景気は停滞しました。また、日本経済は、震災復興需要等により景気持ち直しの動きが見られたものの、輸出の落ち込み、長期化する円高、株価低迷等により足踏み状態となり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは“コスト・小回り・コンパクト”をスローガンに掲げ、採算性、迅速性、効率性を重視する行動規範の下に、激しく変化する市場環境に追従できる体質強化を目指すとともにお客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開いたしました。

具体的施策としまして、SG（サイングラフィックス）市場向けでは、主力のエントリーモデルから中高速・高画質の上位機種までのラインナップに、新製品のJV400シリーズとSWJ-320を加えた拡販に努め、IP（インダストリアルプロダクト）市場向けでは、新製品のUJF-3042HGの本格販売を展開し、また、TA（テキスタイル・アパレル）市場向けでは、既存製品のTSシリーズの拡販に加え、新製品のTS500の販売にも注力いたしました。

その結果、当第２四半期連結累計期間における売上高は149億56百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は4億93百万円（同50.5%増）となりました。また、インドの販売子会社に対する持分法による投資損失及び為替差損の計上等により、経常利益は2億53百万円（同38.1%減）、四半期純利益は1億74百万円（同43.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

日本におきましては、10ヶ所の営業拠点による日本国内販売とアジア・パシフィック地域（一部を除く）向けの販売を展開しております。日本国内向けの売上は、SG、IPの各市場向けとも堅調に推移し、特にIP市場向けでは、前年度に発売した新製品UJF-3042FX/HGをミニ展等の展示会で積極的な販促活動を行った結果、順調な売れ行きで推移いたしました。また、アジア・パシフィック地域向けでは、前年度においてSG市場向けの一部主力エントリーモデルのインクジェットプリンタの量産を、日本から中国の製造子会社に製造移管するとともに、中国、台湾市場向けの販売を現地の各販売子会社に営業移管したことに加え、前年度に設立したインドネシアの販売子会社に当年度より同国市場向けの販売を日本から営業移管したことにより、セグメント区分が日本からアジアに変更となったため、アジア・パシフィック地域向けの売上は、主力エントリーモデルを中心にSG市場向けが減少しましたが、IP、TA市場向けは堅調に推移いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は63億59百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は4億98百万円（226.8%増）となりました。

（北米）

北米におきましては、販売子会社MIMAKI USA,INC.のアトランタ本社及びコールセンターと３つの支店において、日本地域同様の販売・サービス体制の整備・強化を図るべく展開しております。主力市場のアメリカ国内においては、景気回復傾向を受けて、SG、IP、TAの各市場向けとも堅調に推移し、特にSG市場向けは、エントリーモデル及び中高速・高画質の上位機種ともに順調な売れ行きで推移いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は18億61百万円（同17.3%増）、営業利益は73百万円（同329.1%増）となりました。

（欧州）

欧州におきましては、地域各国への販売を行う子会社MIMAKI EUROPE B.V.とドイツにおける販売子会社Mimaki-nbn GmbHによって展開しております。SG市場向けは、エントリーモデル及び中高速・高画質の上位機種とも販売台数を伸ばし、IP市場向けは、新製品のUJF-3042HGが貢献し、また、TA市場向けは、新製品TS500を含むTSシリーズが販売台数を伸ばしました。しかしながら、欧州での債務危機問題が再燃し、円高ユーロ安が一層進んだため、売上高は為替影響を大きく受け減少いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は41億86百万円（同5.6%減）、営業利益は31百万円（同484.3%増）となりました。

（アジア）

アジアにおきましては、中国の製造子会社の御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司（以下、浙江御牧）と販売子会社の上海御牧貿易有限公司（以下、上海御牧）、台湾で部品調達、インク組立及び製品販売・プリントサービスを行う台湾御牧股份有限公司（以下、台湾御牧）、インドネシアの販売子会社PT. MIMAKI INDONESIA等の子会社によって展開しております。前年度におけるSG市場向け一部主力製品の浙江御牧への製造移管と、中国、台湾市場向け販売の上海御牧、台湾御牧への営業移管に加え、当年度よりインドネシア市場向けの販売をPT. MIMAKI INDONESIAに営業移管したことにより、日本からアジアへとセグメントが変更となったため、主力エントリーモデルを中心にSG市場向けが増加し、さらに、IP市場向けも新製品UJF-3042FX/HGが順調に伸び、TA市場向けも堅調に推移いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は15億49百万円（同163.1%増）、営業利益は76百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。

（中南米）

中南米におきましては、ブラジルの販売子会社MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAにおいて、ブラジル市場での販売体制の整備と販路の開拓を進め、当社グループ製品の訴求に注力する等、積極的な販売促進活動を展開し、SG市場向けのエントリーモデル及び中高速・高画質の上位機種ともに順調な売れ行きで推移いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は9億99百万円（同60.7%増）、営業利益は47百万円（同27.1%増）となりました。

当第２四半期連結累計期間における機種群別の売上は次のとおりであります。

	売上高（千円）	構成比率（%）	対前年同期増減率（%）
ＳＧ市場向け	9,203,502	61.5	8.2
ＩＰ市場向け	3,278,034	21.9	23.2
ＴＡ市場向け	1,178,889	7.9	47.6
そ　の　他	1,295,749	8.7	3.9
合　　計	14,956,175	100.0	13.2

また、当第２四半期連結累計期間の品目別の売上は次のとおりであります。

	売上高（千円）	構成比率（%）	対前年同期増減率（%）
製　品　本　体	7,966,604	53.3	19.6
イ　ン　ク	4,792,805	32.0	7.4
そ　の　他	2,196,765	14.7	5.0
合　　計	14,956,175	100.0	13.2

（SG市場向け）

環境に優しい新開発の水性ラテックスインク仕様の新製品JV400シリーズと、価格とプリント幅等のニーズを的確に捉えた新興国向け仕様の新製品SWJ-320の販売立ち上げとともに、既存製品の主力エントリーモデル及び中高速・高画質の上位機種の、市場価格に対応した価格設定や新興国地域での積極的な販売推進活動により販売台数を伸ばし、製品本体、インク等消耗品のいずれも堅調に推移いたしました。その結果、売上高は92億3百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

（IP市場向け）

環境対応に優れたUV硬化インクの特性を活かせるIP市場向け製品の中で、主力機種となったUJF-3042の機能をさらに進化させ、多様なプリントニーズへの対応を実現させた新製品UJF-3042FX/HGを新たにラインナップに加え、工業印刷分野での用途別多展開を図るため、様々なオンデマンドニーズに応える体制で拡販を推進いたしました。これにより、特に新製品UJF-3042FX/HGが、先進国地域及び新興国地域ともに順調に販売台数を伸ばし、インク等消耗品も含め売上増加に大きく貢献いたしました。その結果、売上高は32億78百万円（同23.2%増）となりました。

（TA市場向け）

最速150㎡/hの圧倒的な生産性と安定性・低ランニングコスト性能を兼ね備えた、昇華転写紙用高速インクジェットプリンタの新製品TS500を発売し、生産性とランニングコストの両面での向上を訴求する製品ラインナップをさらに充実させて、デジタル捺染ビジネスの新たな提案とともに拡販に努めました。特に既存製品であるTS34-1800Aが、欧州と新興国地域においてソフトサインやスポーツアパレル用途向けで販売台数を伸ばし、インク等消耗品も含め売上増加に大きく貢献いたしました。その結果、売上高は11億78百万円（同47.6%増）となりました。

（２）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年８月９日に公表した予想数値を修正しております。詳細につきましては、平成24年11月９日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,752千円増加しております。

（４）追加情報

（ヘッジ会計の適用）

当第２四半期連結会計期間より、金融商品に関するリスク管理体制を見直し、ヘッジ会計を適用する環境が整備されたことに伴い、ヘッジ会計の要件を満たしている取引についてヘッジ会計を適用しております。

重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売上債権及び外貨建予定取引

ハ　ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ　ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,980,908	4,417,729
受取手形及び売掛金	5,579,059	5,861,459
商品及び製品	5,527,214	6,200,835
仕掛品	460,457	532,856
原材料及び貯蔵品	1,518,309	2,149,865
繰延税金資産	335,987	502,687
その他	705,249	1,033,605
貸倒引当金	△130,508	△120,144
流動資産合計	18,976,677	20,578,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,829,604	2,782,124
土地	1,304,269	1,304,269
その他（純額）	1,428,870	1,351,948
有形固定資産合計	5,562,744	5,438,342
無形固定資産		
その他	285,252	297,237
無形固定資産合計	285,252	297,237
投資その他の資産		
繰延税金資産	265,631	290,861
その他	652,965	640,697
貸倒引当金	△35,931	△34,804
投資その他の資産合計	882,665	896,754
固定資産合計	6,730,663	6,632,335
資産合計	25,707,340	27,211,231
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,221,543	7,424,724
短期借入金	5,771,400	6,400,727
1年内返済予定の長期借入金	1,182,660	1,317,684
未払法人税等	164,679	262,123
賞与引当金	277,134	392,136
役員賞与引当金	－	4,610
製品保証引当金	102,490	128,034
その他	2,697,395	2,536,374
流動負債合計	16,417,303	18,466,415
固定負債		
長期借入金	2,317,724	2,062,370
退職給付引当金	344,800	365,781
資産除去債務	10,284	10,295
その他	465,462	379,394
固定負債合計	3,138,271	2,817,841
負債合計	19,555,575	21,284,256

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,168	2,015,168
資本剰余金	1,905,129	1,905,129
利益剰余金	3,258,042	3,385,357
自己株式	△192,906	△192,925
株主資本合計	6,985,433	7,112,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,452	△10,033
繰延ヘッジ損益	－	△14,057
為替換算調整勘定	△862,134	△1,196,582
その他の包括利益累計額合計	△868,587	△1,220,674
新株予約権	34,918	34,918
純資産合計	6,151,765	5,926,974
負債純資産合計	25,707,340	27,211,231

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	13,216,504	14,956,175
売上原価	7,598,323	8,814,723
売上総利益	5,618,181	6,141,452
販売費及び一般管理費	5,290,112	5,647,775
営業利益	328,069	493,677
営業外収益		
受取利息	6,110	20,926
受取配当金	1,273	1,564
為替差益	141,966	―
貸倒引当金戻入額	―	10,150
その他	18,053	20,404
営業外収益合計	167,404	53,044
営業外費用		
支払利息	42,875	51,166
売上割引	25,313	30,658
為替差損	―	90,845
持分法による投資損失	15,507	113,807
その他	3,126	7,226
営業外費用合計	86,822	293,705
経常利益	408,651	253,016
特別利益		
固定資産売却益	24,417	14,881
退職給付制度改定益	64,193	―
特別利益合計	88,610	14,881
特別損失		
固定資産売却損	355	115
特別損失合計	355	115
税金等調整前四半期純利益	496,906	267,781
法人税、住民税及び事業税	217,489	278,029
法人税等調整額	△28,025	△184,264
法人税等合計	189,464	93,765
少数株主損益調整前四半期純利益	307,442	174,016
四半期純利益	307,442	174,016

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	307,442	174,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,303	△3,581
繰延ヘッジ損益	－	△14,057
為替換算調整勘定	△340,357	△342,625
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,128	8,177
その他の包括利益合計	△349,788	△352,086
四半期包括利益	△42,345	△178,070
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42,345	△178,070

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。